

# 大不況下ドイツにおける ケインズ受容の一断面

— アントン・エルケレンツのデフレ批判を中心に —

奥 山 誠\*

---

— 《論文要旨》 —

本稿は、大不況下ドイツでケインズの経済学説が受容された過程をアントン・エルケレンツ (Anton Erkerenz, 1878-1945) のデフレ批判に注目しつつ、検討するものである。

周知のように、ケインズは、ヴェルサイユ条約がドイツに課した苛烈な賠償を告発した『平和の経済的帰結』を通じてドイツでも知られるようになり、以降彼の著書は刊行後ただちに独訳され、論文もドイツの学術誌に多数掲載された。主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年)の出版以前に、ドイツでは国家主導の経済政策の必要性を訴える「改革派」と呼ばれる経済学者および経済政策家のグループがケインズの学説に関心を寄せていたが、エルケレンツもその1人であった。

エルケレンツは、表向き政権を支える社会民主党の議員でありながら、ケインズに依拠して政府のデフレ政策を厳しく批判しており、それが原因で党の領袖であったヒルファディングとも対立している。

もとよりエルケレンツのデフレ批判は政府内でそれほど大きな影響を及ぼさなかったため、彼に関する研究は少ない。しかしドイツで先駆的にケインズの学説を摂取し、それを政府の経済政策批判に結びつけたエルケレンツの営為は、「ドイツにおけるケインズ経済学の胎動」という経済思想史上重要なテーマを掘り下げるうえで正面から検討するに値する格好の素材であるように思える。

---

\* 明治大学政治経済学部専任准教授

本稿では、まずエルケレンツの主著『切り下げの幻想』に照射したうえで、彼のデフレ観を剔出する。次いでケインズとの関係にも留意しつつ、エルケレンツの賃金切り下げと貯蓄批判を分析する。さらにエルケレンツが提起したデフレ克服構想をケインズも関与した『マクミラン委員会報告書』からの影響を視野に収めながら検討し、その構想が抱える限界について論究する。最後にエルケレンツのデフレ脱却の議論と関連させつつ、彼のナチス批判に触れる。

キーワード：エルケレンツ、『切り下げの幻想』、ケインズ、デフレ批判、『マクミラン委員会報告書』

---

## I. 課題の設定

1930年代初頭、ウォール街発の世界恐慌が波及したドイツで経済政策の陣頭指揮を託されたのは、ライヒ首相ハインリヒ・ブリューニングであった。ブリューニングは、1930年3月の首相就任以来、景気浮揚よりも賠償問題の解決を重視する立場から、度重なる緊急政令の発動にもとづくデフレ政策を実施した。ブリューニングの政策選択における「行動の余地」が当時きわめて限られていたことは夙に知られている<sup>(1)</sup>。しかし、このデフレ政策の副作用は、甚大であった。1929年に800億RMであったドイツの国民総生産は、1932年には500億RMへと急落し、他方1930年2月に340万人であった失業者数は、翌年2月には500万人へと急増した。景気の悪化は1931年7月の金融恐慌を経て激しさを増し、1932年3月半ばの失業者数は、610万人へと到達した<sup>(2)</sup>。かかる深刻な状況を踏まえつつ、ドイツではブリューニングの経済政策と彼が信奉した正統派経済学とは一線を画した、政府主導の積極的な経済政策を唱道する経済学者と経済政策家の一群が現れるのである。いわゆる「改革派 Reformer」と呼ばれるグループである<sup>(3)</sup>。

ところで、この「改革派」の経済政策思想に少なからぬ影響を及ぼした人

物が、当時すでに経済学の世界の権威として名を馳せていたジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes, 1883-1946) であった<sup>(4)</sup>。周知のように、ドイツでケインズの名前が人口に膾炙するきっかけとなったのは、ヴェルサイユ条約がドイツに課した苛烈な賠償をケインズ自ら告発した著書『平和の経済的帰結』(1919年)である。本書は刊行から半年足らずで独訳されただけでなく、計11カ国語に翻訳され、英語版と翻訳版をあわせて14万部を売り上げた<sup>(5)</sup>。以降、『貨幣改革論』(1923年)、『貨幣論』(1930年)といった主要な著書が刊行から間もなく独訳される一方<sup>(6)</sup>、ケインズは、1921年から1932年にかけてドイツの学術誌『経済の奉仕』に51本の論説を寄稿している<sup>(7)</sup>。この間、彼は1926年にベルリン大学で著名な『自由放任の終焉』の講演を行う(6月23日)とともに<sup>(8)</sup>、1932年にはハンブルクで講演し(1月8日)<sup>(9)</sup>、さらにその3日後にはブリューニング首相と会談を行っている。ケインズのハンブルク講演と彼との会談についてブリューニングの『回顧録』は、次のように伝えている。

私〔ブリューニング〕はケインズ教授とかなり長時間話し合った。彼が喧伝するインフレ的方法がドイツの理性的な財政政策すべてを揺さぶるものであることを、私は彼に納得させようとした。ハンブルクでの彼の講演を聴いた人びとは、イギリス政府もケインズと同意見なのだと思解していたからである。ヤング案中のドイツ通貨関連部分の諸規定をどのように回避しようと考えているのかと、私は彼に尋ねた。すると彼がそれをまったく考慮に入れていないことが判明した。<sup>(10)</sup>

ケインズは、「1932年の経済展望」と題されたハンブルクでの講演で現下世界が直面する金融危機の「直接的原因」が「商品だけではなく、事実上あらゆる種類の資産の貨幣価値が破局的に下落したこと」にあると主張しつつ、

しかし近年の「最も喜ばしい出来事」である「イギリスの金本位制の放棄」によって「全世界は有意義な恩恵を授かってきた」と断言する。曰く、「もしイギリスが何としてでも金本位制を維持しようとしていたならば、今日、全体としての世界の状況は、現在よりもはるかに絶望的なものとなり、債務不履行がより一般的なものとなっていたであろう」と<sup>(11)</sup>。

ケインズによれば、イギリスの金本位制離脱は、「六カ月前に存在していたデフレ圧力が大きく軽減」することに貢献した。かかる認識のもと、ケインズはドイツの金本位制放棄を深刻なデフレから脱却するための「疑う余地のない必要条件」として説いたうえで、「〔金本位制にもとづく〕現在のデフレ圧力が継続すれば、……〔ドイツにとって〕間違いなく破滅的な誤りとなるであろう」と訴えたのである<sup>(12)</sup>。

先に掲げたブリューニングの回顧録の引用文にある、「彼〔ケインズ〕が喧伝するインフレ的方法」とは、ドイツの金本位制離脱を推奨するケインズの発言を指すと考えられる。また引用文の後半でブリューニングがいう「ヤング案中のドイツ通貨関連部分の諸規定」とは、ヤング案に明記されたライヒスマルクの金価値（純金1kg=2,790RM）の変更を禁止する規定を指すと考えられるが<sup>(13)</sup>、しかしヤング案のこの規定については、ケインズはブリューニングとの会談以前に知悉していた<sup>(14)</sup>。

惜しまれることに、ブリューニングとの会談についてケインズは何も語っていない<sup>(15)</sup>。しかし、以上の整理からも窺えるように、『雇用・利子および貨幣の一般理論』〔以下では『一般理論』と略記〕が公刊される1936年よりもかなり早い時点で、ケインズの経済学説は、すでに相当な程度ドイツに浸透していたと考えられる<sup>(16)</sup>。わけてもケインズの学説に逸早く強い関心を寄せたのが、大不況下ドイツで政府主導の経済政策の必要性を力説した「改革派」に連なる知識人たちであった。

かかる「改革派」知識人のなかでも、しばしば「ドイツのケインズ」<sup>(17)</sup>と

呼ばれ、政府が発足させた失業問題検討委員会を主導したヴィルヘルム・ラウテンバッハとケインズ政策を支持しつつ先駆的な景気振興策である WTB 計画を高唱したヴラジミール・ヴォイティンスキーは、よく知られている。この 2 人に比べると、知名度はやや劣るが、しかし当時のドイツでケインズ経済学の受容に一定の貢献を果たしたと考えられるのが、アントン・エルケレンツ (Anton Erkerenz, 1878-1945)<sup>(18)</sup> であった。エルケレンツは、表向き政権を支える立場にある社会民主党の議員でありながら、政府のデフレ政策を最も厳しく批判した 1 人であり、それが原因で党の領袖であったヒルファディングとも対立している。

もとよりエルケレンツはアカデミズムを生きた人間ではなく、彼のデフレ批判も政府および社会民主党内で大きな影響を及ぼさなかったため、エルケレンツを扱った研究は、ごくわずかしかない<sup>(19)</sup>。しかしドイツで先駆的にケインズの学説を摂取し、それを政府の経済政策批判に結びつけたエルケレンツの知的営為は、「ドイツにおけるケインズ経済学の胎動」あるいはそれと密接に関連する「改革派」とナチスとの「距離」といったドイツ経済思想史上重要なテーマを掘り下げるうえで、正面から検討するに値する格好の素材であるように思われる。

以上の問題意識を背景として、本稿では、まずエルケレンツの主著『切り下げの幻想』に照射したうえで、彼のデフレ観を別出する。次いでケインズとの関係にも留意しつつ、エルケレンツの賃金切り下げと貯蓄批判を分析する。さらにエルケレンツが提起したデフレ克服構想をケインズも関与した『マクミラン委員会報告書』からの影響を視野に収めながら検討し、その構想が抱える限界について論究する。最後にエルケレンツのデフレ脱却の議論と関連させつつ、彼のナチス批判に触れる。

## II. 物価下落の陥穽

健全財政主義の立場から厳しい緊縮財政政策を断行し、景気を悪化させたブリューニング政府を眼前にして、エルケレンツは、1931年5月31日、労働組合の同志であったエルンスト・レンマーに宛てた手紙で「私は今やデフレに抗するプロパガンダを開始する」と書いた<sup>(20)</sup>。この決意表明の半年以上前からデフレの問題を考察していたエルケレンツは、以降このテーマに関する論稿を矢継ぎ早に発表し<sup>(21)</sup>、1932年初めには彼のデフレ批判の集大成ともいえるべき「闘争の書」である『切り下げの幻想』<sup>(22)</sup>を上梓した。以下では本書に拠りながら、エルケレンツのデフレ観を浮き彫りにしよう。

本書の冒頭、エルケレンツは、ドイツが現下の経済恐慌から脱する道は、「貧困、困窮、収縮、欠乏」にあるのではなく、「漸次短縮された労働時間内での需要充足の上昇」にあると指摘したうえで、次のように述べる。

われわれが広範なデフレを生きていること、そしてこのデフレが美德と賞賛されている収縮と貧困の政策によって意図的に先鋭化されているという見解をドイツで広めることができれば、本書の目的は達せられたといってよい。1.この最大規模のデフレが、歴史上これに先行する一切のデフレと同様、あらゆる政治的、経済的、社会的な構造を揺るがしていることと、2.この世界的な厄災を神の摂理であるかのように受動的に耐えて待つ必要はなく、それに立ち向かうことができること、否、立ち向かわなければならないことを証明することが重要である。(5-6)

エルケレンツによれば、「デフレが拡大し、経済が収縮すればするほど、われわれが無理解からそれらを推進すればするほど、経済恐慌はますます深

刻化し、失業はいよいよ増加し、政治的精神的な危機はさらに揺さぶられ、ついには革命が引き起こされることにもなりかねない」(6、圏点による強調は原テキストのもの、以下同様)。かかる認識を示したうえで、エルケレンツは本書の「最も重要な問題」が、「デフレと収縮の道がどれほど間違っていて、致命的であるのかを公に知らしめること」にあると主張する(8)。エルケレンツが『切り下げの幻想』を脱稿したのは、1931年9月半ばであるが、この時期にはすでに政府によって第1次と第2次の緊急政令が発令され<sup>(23)</sup>、政府主導の「致命的なデフレーション」が進行する只中にあった。所得の下落とそれによる経済の著しい収縮は、「経済の崩壊」とともに、「社会および政治の崩壊」をも引き起こしつつあるが、かかる危機的状況を招いた責任が自らの政策にあることを政府は自覚していない。エルケレンツはこのように指摘したうえで、現代を「完全に精神の動揺をきたした時代」と捉えている。この状況を克服し、「経済と精神の安定化」を取り戻すには、「貨幣および商品価値の安定化」を実現する政策が不可避であった(8-9)。

もとより、現下デフレに苛まれているのはドイツだけではない。今や各国に波及した「世界経済恐慌」の特質は、デフレーションにほかならない。1923年のインフレが「本質的にドイツ特有の現象」であったのに対して、今般のデフレ恐慌は「国際的な原因」から生じており、かくて「地球上の経済全体の恐慌」と見なす必要がある(10)<sup>(24)</sup>。このように眼前の恐慌を捉えるエルケレンツは、「現在の経済恐慌現象の根本的な原因」を「経済のほとんどあらゆる部門での著しい生産過剰」に見出しつつ、これが今日の物価下落を引き起こした一因であると指摘する(11-13)。世間一般の評価では、物価上昇は「弾劾すべき対象」であるかのように捉えられ、他方で物価下落は「儲け」であるかのごとく考えられている。しかし、かかる見方は物価下落が引き起こす「実情と結果」を考慮していない愚論にほかならない。経済史の「教訓」を踏まえるならば、「物価下落の時代がつねに深刻な経済恐慌の

時代である」ことは明白であり、かくて「物価下落が顕著で急速であればあるほど、恐慌はますます深刻で甚大なものとなる」(13)。エルケレンツは、物価下落の陥穽を次のように論じている。

大抵の人々は、彼らが購入する商品の価格の下落を考えるであろうが、しかし彼らが販売する商品の価格の下落を考えてはいない。彼らは物価下落のプロセスに際し、彼らが販売する商品の価格を維持し、他者が販売する商品の価格だけを引き下げを望む。それはいうまでもなく間違った考えである。……物価が下落すると、人は購買しなくなる。なぜなら、物価がさらに下落すると、8日間、4週間あるいは4カ月の間にもっと安く購入できるようになることを望むからである。物価が過度に上昇し始めると、人は急いで購入するようになる。なぜなら、数週間ないし数カ月後に今以上に支払わなければならないことを恐れるからである。物価下落が激しくなればなるほど、そのことはますます明瞭となる。(13-14)

このように物価下落が消費者の購買意欲を抑制する要因となりかねない可能性があることを指摘したうえで、エルケレンツは「経済を刺激するためには、すなわち消費と生産を活性化するためには、物価上昇へのさやかな傾向をとらぬ物価の安定が貨幣価値の切り上げによる物価下落よりもよりいっそう望ましい」と強調している。彼の認識では、「物価の安定」および「漸次的な物価上昇」は、購買意欲の覚醒を促すとともに新たな雇用創出の可能性を切り開く原動力となり得るのである。このように「緩やかなインフレ」が景気浮揚に果たす効果を認めたとうえで、エルケレンツは次のようにいう。「病的な振幅に乱されていない普通の健全な経済では、物価下落を訴えるのは間違いである。物価下落は景気を攪乱し、経済を阻害している」と



(14)。

ここで付言すれば、エルケレンツがデフレのみならず、インフレにも強い警戒を抱いていたのは間違いない。たとえば彼は、名指しこそしないが、明らかにナチスの領袖たちの貨幣・信用創造の構想、具体的には、ゴットフリート・フェーダーが提唱した「振替貨幣の創造」(フェーダー貨幣)とグレゴール・シュトラッサーが訴えた「生産的信用創造」を念頭に置きつつ<sup>(25)</sup>、「新しいインフレによって恐慌を徹底的かつ永続的に除去することはできない」と断言する。彼によれば、「国内通貨の創造にもとづくあらゆる計画は、新しい土地レンテンマルクの提案を含めて間違っており、危険」なのである(6)。ただし、エルケレンツが批判するのは「過度のインフレ」であり、「漸次的な物価上昇」が不況克服の起爆剤になり得ることを彼は認めている。「緩やかな物価上昇への傾向をとまなう物価の安定は、物価下落よりも健全である<sup>(26)</sup>」とのエルケレンツの確信は、ドイツの「改革派」に共通の認識であるとともに<sup>(27)</sup>、『マクミラン委員会報告書』の主張<sup>(28)</sup>とも符合していた。さらにエルケレンツは、政府の財政状況と関連させつつ、デフレの陥穽をより具体的に剔出しようと試みる。彼は、次のようにいう。

デフレは、政府の財政にとっては、あらゆる歳入の減少とあらゆる歳出の増加を意味する。それは公的失業者扶助が行われる時期にはそれが行われる以前よりもさらに明瞭である。賃金、俸給、所得の切り下げは、消費を減少させる。これは生産の縮小と騰貴をもたらす。そこから経営利潤の下落ないし完全な除去が生じる。利潤がなければ、所得は生じない。所得がなければ、普通、税金も引き上げることはできない。しかし歳入が下落するのと同様、否それよりもさらに早く歳出が増加している。以上が政府の財政の現状である。……いずれにせよデフレの時期は、経済全体における激しい収縮の時期、動揺をもたらす危機の時期、そこか

ら生じる著しい政治的緊張と破滅の時期である。(16)

エルケレンツによれば、デフレは、「ありとあらゆる所得を吸引する大掛かりな吸塵器」と同様の影響を及ぼす(27)。賃金と俸給の下落にともない、賃金税、売上税と消費税は減少する。経営所得の下落により、法人税の収益は減少する。かくて所得と資産にもとづく税徴収が減少する一方で、失業者のための支出、脆弱な企業に対する補助金のための支出は増加する。その結果、政府の財政は、「言葉の完全な意味における破産」を引き起こす危機にさらされる。いかなる緊急政令も、貯蓄政策も、徴税の引き上げも、賃金の引き下げもこの事態を緩和し、除去することはできない。かくて、エルケレンツは強調する。「デフレが継続すればするほど、政治的経済的な帰結は、ますます壊滅的なものとなる。デフレは革命へと導く」と(28)。

加えてエルケレンツは、第1次世界大戦以降「世界最大の債務国」となったドイツほどデフレによって不利な立場に立たされる国はないと断言する(33)。現下のデフレは「大戦以来の最も重大な資本の破壊」を引き起こしているが、かかる事態が最も進行しているのがドイツである。今日のドイツにおける夥しい資本流出は、世界各国の「ドイツ経済の安定性に対する信頼の欠如の結果」であり、かくて「デフレが先鋭化すればするほど、〔ドイツの〕経済の安定に対する〔各国の〕信頼はますます乏しくなっている」(66)。かかる現実を見据えるならば、政府が目指すべき経済政策は「緩やかな物価の上昇」を志向しつつ「物価の安定」を維持することにあつたはずである。しかしこれとは正反対に、執拗なデフレ政策を実行するのがブリューニング政府であった。次節では、政府の節儉政策に対するエルケレンツの批判を、ケインズからの影響をも視野に収めながら検討しよう。

### Ⅲ. 賃金切り下げの「幻想」と貯蓄批判

エルケレンツによれば、「ドイツでは、デフレのプロセスは労働者、職員と公務員に対する賃金と俸給の切り下げの要求とともに明瞭に現れ始めている」(20)。この一言からも窺われるように、彼がデフレを推進する要因として注目するのは、賃金（および俸給）の切り下げである<sup>(29)</sup>。労働者の「指導者」である企業家は、賃金の切り下げを「政治家の所業」として労働者に信じ込ませるとともに、賃金が切り下げられた分だけ利潤が増加するので、資本形成には有益であると判断した。つまり、企業家にとって賃金の切り下げは、生産コストの削減と同義に捉えられていたのである(20)。

こうしたある意味古典派経済学（特にリカードウ）にも共通する賃金切り下げを正当化する見方に対して、エルケレンツは強い疑義を表明する。曰く、「賃金の切り下げが行われれば行われるほど、失業はますます増加する。資本形成が叫ばれ、それが賃金の切り下げによって強制されればされるほど、実際には資本はますます形成されなくなり、すでに形成され、すでに投下された資本は失われることになる」と(21)。彼の認識では、「労働者の犠牲にもとづいて〔経済を〕再建しようとする企業家の試みは失敗に終わった」のであり、当初景気を回復するための「救済手段」と考えられていた賃金の切り下げは、デフレを深化する「諸悪の根源」と見なされなければならない(21-22)。エルケレンツは、次のように述べる。

既存の技術の基礎と賃金の高さによって国内経済の全購買力も決定される。技術の高さが生産力、生産量を決定するのである。実質賃金の高さは、この生産のうちのどれくらいの量が国内で販売され得るのかを決定する。実質賃金が下落すれば、購買はその分減少する。かくて失業が発

生ずる。「実質賃金」は、賃金と物価との関係によって成立する。賃金が維持されているのに物価が下落すれば、購買力と販路は上昇する。賃金が物価よりも著しく下落すれば、購買力は収縮し、販路は縮小し、生産は販路を見出せなくなる。かくて失業と経営の停止が発生する。(46)

エルケレンツは、このように実質賃金の下落をデフレが拡大する一因として捉えつつ、「資本形成の推進」を目的とした賃金の切り下げが、「極端な資本の否定」を生み、企業家が経営を停止せざるを得ない事態を招いたと指摘する。すなわち、企業家は労働者を犠牲にしてデフレから身を守ることはできないのであり、かくて賃金の切り下げは、「消費者の自殺」であるばかりか、「企業家の自殺」を意味した。(47-48)。

かくてエルケレンツは、賃金の切り下げを資本形成のために不可欠と見なす通説を「表層的なスローガン」と一蹴したうえで(64)<sup>(90)</sup>、かかる通説に依拠して政府が容認する賃金の切り下げが、ドイツ国内だけではなく対外的にもネガティブな波及効果をもたらすリスクがあることに注意を喚起する。彼は、次のようにいう。

賃金切り下げがドイツで遂行された場合、ドイツの競争国に残された道は2つしかない。すなわち、賃金を切り下げるか、もしくは保護関税の引き上げを通じてドイツの商品を遮断するか、である。……その場合、ドイツの賃金切り下げから生じる利潤は、ドイツ経済およびドイツの企業家の利益になるのではなく、増加した利潤は他国の関税金庫へと流入する。別な表現をすれば、われわれは、このケースでは外国に対して高い関税収益の形で今一度第2の賠償を支払うのである。(60-61)

ドイツの賃金の切り下げは、各国における保護関税の強化を惹起し、国際

的な緊張と対立を増幅させる可能性がある。さらに賃金の切り下げは、「ドイツの特権」ではなく、各国がそれに追随し、購買力のさらなる低下を招くことで世界的な失業の増加と景気の悪化をもたらすリスクがあることも否定し得ない。これを要するに「賃金切り下げの病には、終わりになきスパイラル、すなわち困窮のたえまない悪化のスパイラルがある」ことを警戒する必要がある (61)。

以上に関連して注目すべきことは、賃金の切り下げが景気に及ぼす弊害を説く際に、エルケレンツがケインズを意識していたという点である。以下の一文は、その有力な証左として考えられよう。

『経済の奉仕』に次のように書いたジョン・メイナード・ケインズは、きわめて正しかった。「特定の生産者と特定の国が賃金を切り下げる場合、また他の生産者和其他の国が同じように賃金を切り下げなければ、賃金を切り下げた生産者と国にとっては有益といえる。けれども賃金がいたるところで切り下げられるならば、社会全体の購買力は、〔切り下げた賃金の〕コストと同じ額だけ減少するであろう。そうして再びそこから効用を得るものは誰もいない。かくて生産制限も賃金切り下げも、そもそも〔労働市場の〕均衡を回復するには相応しくない。」(63)

エルケレンツがここで引用するのは、『経済の奉仕』に掲載されたケインズの論稿「1930年の大不況」<sup>(31)</sup>の一節である。引用文から汲み取れるように、ケインズはある国の生産者による賃金の切り下げが他国の生産者の賃金の切り下げを誘発し、それが賃金の削減と同程度の「社会全体の購買力」の減少を招くので、賃金の切り下げは、景気の回復に寄与するどころか、景況を悪化させる一因になり得ると断定した。エルケレンツは、「合成の誤謬」としても知られる、ケインズのデフレ拡大に関するこのロジックを下敷きに

したうえで、賃金の切り下げが労働市場の均衡回復に寄与するという主流派経済学の見解を「幻想」として批判する視座を得たように思われる。その意味では、エルケレンツのデフレ批判の論理に最も重要な影響を与えたのは、「改革派」に連なるドイツの経済学者ではなく、むしろケインズであった<sup>(32)</sup>。かくて『一般理論』刊行以前のドイツにおけるケインズ受容を主導した論客の1人としてエルケレンツを位置づけるのは、妥当な解釈といえよう。

以上より、エルケレンツがケインズを踏まえたうえで賃金の切り下げをデフレ恐慌の一因として捉えようとしたことは疑い得ない。しかしこれに加えて、不況を先鋭化させる要因として彼が批判の対象に据えるのが、過剰資本ないし（過剰）貯蓄であった。その際、ここでも留意しておくべきは、エルケレンツが、その批判に際してもケインズから影響を受けていたという事実である<sup>(33)</sup>。彼は、次のようにいう。

眼前の世界経済恐慌がきわめて深刻な様相を呈している原因の1つは、過剰資本にある。この過剰は、過剰投資、つまり生産装置の著しい拡大と強大な過剰生産をもたらした。奇妙なことに、今やこの過剰生産、すなわち目下売れ残っている商品量は、消費の制限を通じて克服される、とのことである。しかし実際には、この方法は、すでに夥しい量となっている売れ残りの商品をさらに増やす以外のなにものでもない。それ〔消費の制限〕は、本当に世界がかかる現実に立ち向かい得るための最高の英知といえるのであろうか。世界が過剰資本に苦しんでいるというのは、単なる私見ではなく、それについては3名の第一級の証人たちがいる。ジョン・メイナード・ケインズ教授は、イギリスのラジオ演説でかかる傾向がきわめて鮮明であると断言した。ケインズは、簡潔かつ的確にこう述べている。「もし皆さんが5マルクを貯蓄するならば、1人の人間を1日失職させることになるのです」と。(64-65)

エルケレンツは、この引用文に続けて、ケインズのほか、著名な経済学者ジョン・アトキンソン・ホブスンと当時ミッドランド銀行頭取であったレジナルド・マッケナの名前を挙げたうえで、この3名を世界恐慌が深刻化する一因である「過剰資本」ないし「過剰な貯蓄衝動」を的確に批判した「第一級の証人たち」として高く評価している(65)。とはいえ、エルケレンツに最も大きな影響を与えたのがケインズであったことは、間違いないだろう。ケインズは、1930年に公刊された『貨幣論』で、「貯蓄」を「その經常所得のすべてを消費に支出することは差し控える消極的な行為」と規定しつつ、ロバートソンに依拠してこれを「不妊」と見なした。ケインズの理論では、不況を生む「困難の根源」は、「対応する大量の投資を導かない大量の貯蓄」にあるとされたのである<sup>(34)</sup>。さらに上記の引用文でエルケレンツが注目するケインズの「ラジオ演説」の草稿は、『リスナー』誌(1931年1月14日号)に発表された「失業問題―II」<sup>(35)</sup>であると考えられるが、そこでケインズはエルケレンツが引用する上記の末尾の一文<sup>(36)</sup>に続けて、次のように述べていた。曰く、「皆さんがその5シリングを貯蓄することは、1人1日分の規模で失業を増加させます。つまり、貯蓄と失業は正比例で増加するのです」と。

こうして、賃金の切り下げと過剰貯蓄を不況が激化する主因と捉える視点をケインズから学んだエルケレンツは、『切り下げの幻想』の脱稿から2カ月後に発表した論説「われわれは死に向かって貯蓄する」<sup>(37)</sup>で次のように述べるのである。すなわち、およそ1年前から失業の克服には「賃金の切り下げが不可避である」という政府の見解が「流行」するようになった。ここには「賃金を切り下げることで賃金総額をより多くの労働者に分配する」という発想があり、かくて「賃金の切り下げが失業の減少を通じて社会的な安定をもたらす」と考えられている。さらに近年のドイツは、「貯蓄パニック」の影響を被っている。このスローガンにならって、政府も民間も財政均衡の

ためにひたすら「貯蓄」ないし「節儉」を強制的に励行することになる。ここでエルケレンツは、かかるデフレ圧力を被った国民経済の「実態」について、次のような論理を展開する。曰く、賃金の切り下げによって「貯蓄」された金額だけ失業が発生し、この失業が社会的給付を増大させるため、その分失業保険の掛け金と徴税・公課が増加する。これらは賃金から差し引かれるため、労働者は消費を減らし、これが新たな失業を惹起する。新たな失業は再び社会的給付を要請し、消費の制限と失業を無限のループで繰り返す、と。

ここに確認されるのは、デフレ・スパイラルと同義の「永遠の悪循環」にほかならない。国家財政を「貯蓄」によって再建することは不可能であり、「貯蓄」すればするほど財政への負担はむしろ大きくなっていく。当初、生産費を引き下げると考えられていた賃金の切り下げは、実際には生産費を引き上げている。それどころか、賃金の切り下げは、税負担を増大させ、経営の利潤は消滅する。以上を踏まえるならば、「われわれは、死に向かって貯蓄する」との表現は、誇張ではない。さらに「われわれは、個人にとって正しいことを全員が行えば、全員にとって、また全体にとっても正しいに違いないと依然考えている」。しかし仮に個人の「貯蓄」を「正しいこと」とし、これを社会全体で励行すれば、それは、まぎれもない「狂気」である。この「狂気」が貨幣価値を上昇させ、社会全体を深刻な「デフレーション」へと陥れる。エルケレンツにいわせるならば、「収縮」とは、「経済恐慌を克服するための古典的自由主義の処方箋」である。ブリューニングが信条とするこの「古典的自由主義の処方箋」は、ドイツ経済を蘇生するどころか、今や「経済生活の死の収縮」を生み出している。それではしかし、エルケレンツは眼前の恐慌を克服するために、いかなる構想を提起したのであろうか。次節では、エルケレンツのデフレ脱却構想とその限界について考察する。



#### IV. 国際協調によるデフレ脱却構想とその破綻

すでに触れたように、エルケレンツは、「国民経済にとっては、物価の安定が一般的な物価下落よりも重要である」(17)と捉え、政府のデフレ政策を批判した。彼にとっては、「少なくとも物価がこれ以上下落しない、すなわちデフレがこれ以上進行しないようにするためには、さらになにができるのか、今なにができるのかが問題である」(17)。エルケレンツは、かかる認識にもとづいてデフレ脱却の方途を次のように説いている。

デフレの実際の克服は、ひとえに大発券銀行と国家の世界的国際的な協働の結果である。政治、金融と経済は、国際的に協力しなければならない。その限り、この説明は、あらゆる国民が協調する最も包括的な計画を含んでいる。実際には、特に貨幣と金を過剰に所有している2つの国であるフランスとアメリカの協力が不可欠である。(7)

ここでエルケレンツは、「ストックホルムの自由主義経済学者であり、最後のマンチェスター人」であるグスタフ・カッセルが「かねてより国際的な発券銀行は著しい物価下落を妨げる使命と可能性を有するという見解を訴えている」と指摘しつつ、カッセルと同様の認識は、イギリスの『マクミラン委員会報告書』（以下では『報告書』と略記）にも確認できると主張する。さらにエルケレンツは、「先日公刊されたマクミラン報告書は、国際的な発券銀行に信用操作を通じて1928年の物価比率の再現を目指すという使命を課している」と述べている(18)。すでに見たように、「緩やかなインフレをともしなう物価の安定」をデフレ克服の処方箋と見なすエルケレンツにとって、かかる政策を提起する『報告書』は、デフレと闘うための同時代の指針とし

て受け止められたように思われる。しかもその『報告書』の起草に重大な貢献を果たしたのは、ほかならぬケインズであった<sup>(38)</sup>。

ところでエルケレンツが『報告書』に初めて言及したのは、1931年9月12日付で発刊された民主党の機関紙『ヒルフェ』に掲載された論説「デフレに対抗するマクミラン報告書」<sup>(39)</sup>においてである。この論説の発表の時期は、『切り下げの幻想』の脱稿の時期と重なるが、論説の内容は『切り下げの幻想』にもほぼそのまま組み込まれている。『報告書』は1931年8月にドイツでも公刊されたので<sup>(40)</sup>、エルケレンツは刊行直後の『報告書』を読んだうえで、その成果をただちに自らのデフレ批判に組み込んだことになる。かかる事情のせい、エルケレンツの『報告書』に関する考察は、やや限定的であることに加えて、分量も乏しい。しかし、それでもなおエルケレンツが『報告書』のいかなる論点に関心を寄せたのかを知ることは、彼のデフレ批判に対する理解を深めるうえで少なからず有益であるように思われる。かかる見通しのもと、以下ではエルケレンツが『報告書』の内容をどのように押さえていたのかを摘記しておこう<sup>(41)</sup>。

エルケレンツによれば、ドイツでは政府の経済に対する介入の問題をめぐる依然「子どもじみた罵り合い」が行われている。しかし『報告書』は、今や経済の「意識的計画的な指導の時代」であることを強調しており、しかもかかる「計画的な指導」をイギリスにのみ要請するのではなく、「世界の金融経済全体の計画的な指導」が不可避であると訴えている。『報告書』がかかる認識を示す理由の1つには、イギリスがもはや世界の金融市場の中心ではないことに対する自覚があった。第1次世界大戦以降、ニューヨーク〔とパリ〕が「きわめて強力な金融中心地」として台頭しており、その「世界の金に対する吸引力」はロンドンに比肩するほど強くなっている。エルケレンツは、『報告書』第I部第7章「金とその配分」と第II部第2章「国際的金融政策に関する諸提案」の「3. 金本位制における戦後の変化」などで指摘さ

れた金の「偏在」の問題、特にアメリカとフランスによる「金の不胎化政策」に着目したうえで、次のように述べている。「世界経済恐慌、つまりデフレの原因の大部分は、パリとニューヨークに夥しい量の金が蓄積されていること、かくてある意味信用制度のための金が無効化されていることにある」と(34)。

エルケレンツは続けて、「『報告書』の思考のプロセスにしたがうならば、もしイギリスがかかる〔不胎化された〕金の分量を自由に用いることができれば、世界の信用量は相応に拡大し、デフレは完全になくなるだろう」と主張している。かかる発言からも窺えるように、エルケレンツが『報告書』から引き出したデフレに対抗するための手段の1つは、国際金本位制を前提としたうえで、各国の政府および中央銀行が互いに協調しつつ「金の偏在＝不胎化」を解消し、各国中央銀行の信用拡大を通じて国際的な物価の安定（ないし緩やかな物価の上昇）を実現することにあった。彼は、次のようにいう。

世界の発券銀行が協力し合うことで、——もちろん特にパリとニューヨークが重要である——、これらの〔不胎化した〕金は再びよみがえるに違いない。かくて信用創造が可能となり、世界恐慌は克服される。(34)

かかる国際協調路線にもとづくデフレからの脱却というエルケレンツの構想は、「中央銀行の主たる目標」を「長期および短期における国際物価の安定の維持」に求めつつ、その達成のために国際金本位制下での各国中央銀行の協力の重要性を訴えた『報告書』の理念とほぼ合致しているといつてよい<sup>(42)</sup>。さらにエルケレンツの構想は、国際連盟金委員会が公表した第1回と第2回の間報告書（1930年9月と1931年1月）で提起された、各国中央銀行の協調にもとづいて金の配分を是正しようとする主張<sup>(43)</sup>とも重なっていると思われる。しかし管見の限り、金委員会に関するエルケレンツの言

及は確認できず、かくて彼が金委員会から受けた影響については、立ち入った論究を控えざるを得ない<sup>(44)</sup>。

さて、『報告書』の基調である国際協調の立場に依拠するエルケレンツの姿勢は、デフレを克服するための「実践的な政策」に関わる論点にも確認することができる。ここで彼は、『報告書』第II部第2章「国際的金融政策に関する諸提案」の「II. 現在の緊急事態に対処する計画」の記述に注目し、その一部を抄訳している(38)。エルケレンツが抄訳した箇所を『報告書』に即して再構成するならば、次のようになる<sup>(45)</sup>。眼前の国際物価水準の著しい下落を解消するには、イギリス、アメリカ、フランスを中心とする主要債権国の「特別な措置」が不可欠である。すなわち、これらの指導的な債権国は、過去2年間よりも大きな貸付を債務国に行うことが望ましい。あるいはもし債権国がその貯蓄を債務国に貸し付けたくないならば、これらの貯蓄を国内の投資へと向ければよい。債務国を危機に陥らせるのは、債権国がそのいずれも行わず、余分な貯蓄を金で貯め込むことである。かくて恐慌の原因は、「債権国が足並みをそろえて貸付も購入もしようとしなないこと」にあると『報告書』は主張する。

主要債権国の中央銀行は、自国の金準備の範囲内で互いに協調しながら低金利・信用緩和政策を実現し、これによって物価下落を食い止めつつ「緩やかなインフレ」を志向するという「一貫した断固たる政策」を遂行しようとするべきであり、かかる政策を通じて「新規の生産的事業」にも着手しなければならない。『報告書』は、「新規事業の減少が利潤と物価に不利に働き、利潤と物価の低水準が新規事業を妨げている」として「国内では悪循環を打ち破るためにこそ政府事業を起すことが必要なのである」と訴えている。

エルケレンツは『報告書』の以上の政策提言に関わる箇所を抄訳・引用したうえで、国際協調によって「〔貨幣〕価値の変動の計画的統率」と「〔貨幣〕価値の安定化」をはかろうとするその政策的志向を「健全な非ドグマ的な社

会主義」であると評価している (39)。

以上より、エルケレンツが『報告書』から、たとえその範囲は限定的であるにせよ、相応の影響を受けていた事実が明らかになったように思われる。特にデフレ恐慌を克服するための最も重要な手段として各国中央銀行による国際的な協調を重視する彼の構想には、『報告書』からの強い影響を窺うことができる。しかしここでただちに指摘せざるを得ないのは、かかる構想が抱えている「実践的な政策」としての限界である。エルケレンツによれば、現下の「経済恐慌の除去」とは、「何よりも優先すべき経済政策的な問題であるだけではなく、なおよりいっそう高度な政治的<sup>レ</sup>案件」(33)でもあった。果たして、この「高度な政治的<sup>レ</sup>案件」こそが「パリとニューヨークに大量に貯め込まれた金を国際的な信用のために役立たせること」(37)であったのは、いうを俟たない。しかしかかる国際協調の構想は、アメリカとフランスという2つの主要債権国による「金本位制のゲームのルール」<sup>(46)</sup>を無視した、国内重視の金融政策が優先された状況下では、事実上ほぼ実現不可能であった。たとえば、ケインズは『貨幣論』で次のように述べている。

最近、アメリカあるいはフランスが、純粋に地域的な国内的な理由から、その金庫へ多量の金を吸引することになったような信用政策の遂行を決定し、そしてこの流入に対しても、その政策を実質的に変更することをしなかったとき、両国それぞれに対して「金本位制というゲーム」のルールを破っているという非難がときどきなされているが、このことは、国際金本位が何を意味すべきかについて、ほぼ以上のような想定がその基礎にあってのことである。しかしながら、これらの諸国が、それ自身の利益と考えていることを進んで犠牲にし、ほかのいくつかの国にとってそれよりも都合が良いと思われるような信用政策を遂行しようとするであろうと考えるのは、あまりに過大な期待といってよいであろう。<sup>(47)</sup>

『報告書』からだけでは明瞭に窺えない、ケインズのかかる国際金本位制の現実に対する冷徹な眼差しと比べるならば<sup>(48)</sup>、エルケレンツが掲げる国際協調路線の構想は、「あまりに過大な期待」といわなければならないだろう。そのことは、たとえば1931年7月半ばのドイツ金融恐慌の発生へといたる一連の経緯からも裏づけられるように思われる。すなわち、同年5月11日、オーストリア最大の銀行クレディット・アンシュタルトの破産を契機として、短期対外債務への依存度が高かったドイツの金融市場から大量の外国資本が急速に引き揚げ始めた。これにドイツ繊維産業の最大手の1つであるノルト・ヴォレの倒産とダナート銀行の支払い停止が続く。6月20日のフーバー・モラトリウム後の数日間、外資の流出は小康を保ったが、モラトリウムの期限や対象をめぐるイギリス、アメリカ、フランスが激しく対立したため、その効果は一時的なものに終わった。かかる深刻な状況下で、ライヒスバンク総裁ルターは、7月9日、外国からの支援を得るためにロンドン、パリ、バーゼルへ向けて出発したが、イングランド銀行総裁ノーマン、フランス銀行総裁モレーとのいずれの会談でも信用供与の約束を取り付けることはできなかった。失意のうちに帰国したルターを待ち受けていたのは、ヨーロッパの中央銀行間の協力がないならば援助の用意はない、というニューヨーク連邦準備銀行総裁ハリソンからの通告であった<sup>(49)</sup>。かかる一連の経緯を振り返ってみても、中央銀行同士の国際的な協力関係の構築それ自体が、当時すでに不可能であった現実が浮かび上がってくる。しかし、これに加えてさらに致命的な「事件」が、エルケレンツが『切り下げの幻想』を脱稿した直後に発生した。すなわち、イギリスの金本位制からの離脱（9月21日）である。エルケレンツが提起した国際協調の構想は、国際金本位制が事実上瓦解したこの時点で、決定的な破綻をきたすこととなった。

## V. おわりに

本稿では、エルケレンツのデフレ批判の内容を検討してきた。正統派経済学の影響が未だ大きく、政府もそれにならってデフレ政策を遂行するなか、エルケレンツはケインズを抛り所にしながらか賃金切り下げに反対し、「緩やかなインフレ」を志向する物価の安定を景気回復の処方箋と捉える視点を提示した。こうして、彼はデフレを食い止めるために金の偏在を是正し、国際協調にもとづく信用創造の実現を目指した。かかる構想には、ケインズが関与したマクミラン委員会の『報告書』の内容が投影されていたことは、本論で述べた通りである。

しかし、与党に与する社会民主党の議員でありながら政府の経済政策を否定したエルケレンツは、やがてヒルファディングを筆頭とする党の領袖たちと対立し、孤立を深めていく。加えて、金融恐慌以降も各国中央銀行間の協調路線を堅持した彼の構想は、国際金本位制の現実から大きく乖離していた。この点、エルケレンツの洞察に甘さがあったことは否めない。

ただし、エルケレンツのデフレ批判が同時代のドイツで異彩を放つものであったことも事実である。『切り下げの幻想』の脱稿以降、政府のデフレ政策は緩むどころか、その厳しさはむしろ増していった。その最たる事例が、1931年12月8日に発令された第4次緊急政令である。協定賃金の1927年1月水準への引き下げ、公務員給与の9%の引き下げ、カルテル等による拘束価格の最低10%の引き下げなどを定めたこの政令は、「国家の経済に対する全面的な介入」をもたらした<sup>(50)</sup>。政令が発令された直後の論説で、エルケレンツは次のように述べている。

目下ドイツに荒れ狂っているのは、幻想、デフレの幻想である。この幻

想は、インフレの幻想よりも悪い。…… 現下のデフレの困難は、インフレのそれよりもはるかに大きい。あらゆる価値は解体される。「信心深い畏怖の、あらゆるきずなは解体される。」われわれがこの関係を認識していないのは、ドイツ共和国の悲劇である。国家と共和国を維持するために一切を犠牲にする共和国と共和国の政党は、政府のデフレ政策を通じて基本的にはヒトラーに協力するように強いられている。…… 新しい緊急政令〔第4次緊急政令〕は、ヒトラーに対して確実にこれまでのすべての緊急政令と同様に夥しい新たな人気をもたらしている。そこではヒトラーに抗するあらゆる政治闘争は助けとはならない。ヒトラーと闘おうとする者は、デフレの過程、すなわち労働、価値と資本のこの甚だしい破壊を終わらせなければならない。<sup>(51)</sup>

このようにエルケレンツのデフレ批判の真意は、ナチス・ヒトラーの台頭に対する強い警戒にあった。デフレによって国民の経済生活が厳しくなればなるほど、極右勢力はますます拡大するに違いない。エルケレンツは、賠償の免責よりも先に国民生活が根底から破壊される「悲劇」を危惧していたのである。果たして、翌1932年は史上最悪のデフレ不況がドイツを襲った。ヴァイマル共和国の「悲劇」は、今や現実のものとなりつつあった。

《注》

- (1) ヴァイマル末期のブリューニングのデフレ政策をめぐる評価として今日有力な位置を占めるのは、ボルヒャルトが提起したテーゼである。ボルヒャルトは、ブリューニングのデフレ政策を彼が置かれた「強制状態」（通貨政策上の制約、財政政策上の制約、外交上の制約など）の産物として捉えるとともに、ヴァイマル期のドイツ経済が生産性上昇を上回る相対的高賃金を特徴とする「病んだ経済」であったことにも注目したうえで、その政策を擁護している（Knut Borchardt, *Wachstum, Krisen, Handlungsspielräume der Wirtschaftspolitik. Studien zur Wirtschaftsgeschichte des 19. und 20. Jahrhunderts*, Göttingen,



1982, S. 170-173, 179)。

- (2) Wilhelm Grotkopp, *Die Grosse Krise. Lehren aus der Überwindung der Wirtschaftskrise 1929/32*, Düsseldorf, 1954, S. 13-14.
- (3) 筆者の「改革派」に関する研究成果のうち、本稿と関連するものを掲げておく。拙稿「大不況下ドイツにおける「改革派」の経済政策思想 — ヴラディミール・S・ヴォイティンスキーの雇用創出論を中心に —」, 『政経論叢』86 (5・6), 2018年, 拙稿「ハインリヒ・ドレーガーにおける「生産的信用創造」論と雇用創出構想 — 「改革派」とナチスとの経済政策思想の交錯 —」, 『政経論叢』87 (1・2), 2019年, 拙稿「政権掌握期ナチスの経済政策思想の一断面 — グレゴール・シュトラッサーの雇用創出論と「改革派」の影響 —」, 『社会環境論究』11, 2019年。
- (4) 「改革派」とケインズとの関係を考察した主な研究には、たとえば次の文献がある。Gottfried Bombach, usw. [Hrsg.], *Der Keynesianismus I. Theorie und Praxis keynesianischer Wirtschaftspolitik. Entwicklung und Stand der Diskussion*, Berlin / Heidelberg / New York, 1976.; Ders., usw. [Hrsg.], *Der Keynesianismus II. Die beschäftigungspolitische Diskussion vor Keynes in Deutschland. Dokumente und Kommentare*, Berlin / Heidelberg / New York, 1976.; Ders., usw. [Hrsg.], *Der Keynesianismus III. Die geld- und beschäftigungstheoretische Diskussion in Deutschland zur Zeit von Keynes. Dokumente und Analysen*, Berlin / Heidelberg / New York, 1981.
- (5) John Maynard Keynes, *Die wirtschaftlichen Folgen des Friedensvertrages*, übersetzt von Moritz Julius Bonn und Carl Brinkmann, München, 1920. 『平和の経済的帰結』を検討した文献には、早坂忠 『ケインズ — 文明の可能性を求めて —』, 中公新書, 1969年, 第1章, 福岡正夫 『ケインズ』, 東洋経済新報社, 1997年, 第5章, 平井俊顕 『ヴェルサイユ体制対ケインズ — 説得の活動／ニュー・リベラリズム／新たな経済学』, 上智大学出版, 2022年, 第3章, などがある。ドイツでは、独訳書出版の翌年に『平和の経済的帰結』の縮刷版ともいえる次の文献が刊行されている。John Maynard Keynes, *Der Friedensvertrag von Versailles*, Berlin, 1921.
- (6) John Maynard Keynes, *Ein Traktat über Währungsreform*, übersetzt von Ernst Kocherthaler, München und Leipzig, 1924.; Ders., *Vom Gelde*, übersetzt von Carl Krämer unter Mitwirkung von Louise Krämer, München und Leipzig, 1932.
- (7) John Maynard Keynes, *Gesammelte Artikel im „Wirtschaftsdienst“ von 1920 bis 1932*. Kristian Biesenbender, usw. [Hrsg.], Marburg, 2016.

- (8) John Maynard Keynes, *Das Ende des Laissez-Faire*, München, 1926.
- (9) John Maynard Keynes, The economic Prospects 1932 in: *The Collected Writings of John Maynard Keynes. Vol. XXI., Activities 1931-1939: World Crises and Policies in Britain and America*, London, 1982, pp.39-48. 館野敏他訳『ケインズ全集 第21巻 世界恐慌と英米における諸政策——1931～39年の諸活動』, 東洋経済新報社, 2015年, 46-56頁。ケインズは、ハンプルク講演の独訳の草稿を『経済の奉仕』(1932年1月15日付)に寄稿している。John Maynard Keynes, Die wirtschaftlichen Aussichten für 1932. in: *Wirtschaftsdienst. Weltwirtschaftliche Nachrichten*. 17. Jg., Heft. 2., 1932, S. 39-42.; Biesenbender, usw. [Hrsg.], a. a. O., S. 282-290.
- (10) Heinrich Brüning, *Memoiren. 1918-1934*, Stuttgart, 1970, S. 506. 金森誠也他訳『ブリュニング回顧録 1918-34年』(下), ベリかん社, 1977年, 617-618頁。圏点による強調は引用者のもの, 以下同様。
- (11) Keynes, The Economic Prospects 1932, pp. 39-42.: 訳 46-50頁。
- (12) *Ibid.*, pp. 42-44.: 訳 50-52頁。
- (13) Heinrich Irmeler, Bankenkrise und Vollbeschäftigungspolitik (1931-1936). in: Deutsche Bundesbank [Hrsg.] *Währung und Wirtschaft in Deutschland. 1876-1975*, Frankfurt am Main, 1976, S. 306-307. 呉文二他監訳・日本銀行金融史研究会訳『ドイツの通貨と経済——1876～1975年』(上), 東洋経済新報社, 374-376頁。
- (14) John Maynard Keynes, *The Collected Writings of John Maynard Keynes. Volume XVIII. Activities 1922-1932. The End of Reparations*, London, 1978, p. 358. 武藤秀樹他訳『ケインズ全集 第18巻 賠償問題の終結——1922～32年の諸活動』, 東洋経済新報社, 439頁。
- (15) *Ibid.*, p. 364.: 訳 445頁。
- (16) ケインズは、シュビートホフの還暦記念論文集に「生産の貨幣理論」に関する英文の論説を寄稿しており (Gustav Clausing, [Hrsg.] *Der Stand und die nächste Zukunft der Konjunkturforschung, Festschrift für Arthur Spiethoff*, München, 1933, S. 123-125), またシュビートホフが編者を務めていた『シュモラー年報』に論文「国家的自給」の独訳を発表している (John Maynard Keynes, Nationale Selbstgenügsamkeit. in: *Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reiche*, 57. Jg., 2. Halbband, 1933, S. 77-86)。ただし、「国家的自給」の英語論文にあったナチス批判に関する記述はシュビートホフの判断で慎重に削除され, ケインズもこの削除に(消極的ながらも)同意したことが, ボルヒャルトの精緻な研究に

よって明らかにされている。Knut Borchart, Keynes' „Nationale Selbstgenügsamkeit“ von 1933. Ein Fall von kooperativer Selbstzensur. in: *Zeitschrift für Wirtschafts- und Sozialwissenschaften*. 108. Jg., 1988, S. 271–284. なお『一般理論』の独訳書は、ケインズによる「ドイツ語版への序文」を付したうえで、原著と同年の1936年に刊行された。John Maynard Keynes, *Allgemeine Theorie der Beschäftigung, des Zinses und des Geldes*, übersetzt von Fritz Waeger, München und Leipzig, 1936.

- (17) ラウテンバッハを「ドイツのケインズ the German Keynes」と命名する文献は多数存在するが、管見の限り、ラウテンバッハにこの表現を最も早く用いたのは、オイケンである。Walter Eucken, *This Unsuccessful Age or The Pains of Economic Progress*, Edinburgh / London / Glasgow, 1951, p. 51.
- (18) 1878年にライン湖畔のノイスで鍵職人の息子として生まれたエルケレンツは、国民学校修了後、金属加工の仕事に従事した。1902年、自由主義労働組合「ヒルシュ・ドゥンカー労働組合」の事務局員となり、次第に左派自由主義的な志向をもつ民主党に接近し、フリードリヒ・ナウマンとの知遇を得た。第1次世界大戦では、西部戦線に従軍する。除隊後の1919年、国会選挙に当選し、1930年まで民主党的議員を務めた。1929年9月に民主党的執行部を退くと党の右傾化に幻滅し、翌年7月末、社会民主党へ鞍替えした。ナチスが政権を掌握すると、敵対的姿勢を堅持しつつも一切の公職から離れている。エルケレンツの略歴については、次の文献を参照。Ursula Büttner, „Deflation führt zur Revolution“. Anton Erkelenz' vergeblicher Kampf für einen wirtschaftspolitischen Kurswechsel und die Rettung der Demokratie in der Ära Brüning. in: Rainer Hering, Rainer Nicolaysen [Hrsg.] *Lebendige Sozialgeschichte*, Wiesbaden, 2003, S. 369–370.
- (19) たとえば、注(4)で掲げた文献にはエルケレンツの名前は登場しない。大不況下での社会民主党の経済政策論とケインズ経済学との関連を追跡した Michael Held, *Sozialdemokratie und Keynesianismus. Von der Weltwirtschaftskrise bis zum Godesberger Programm*, Frankfurt, 1982. でも、エルケレンツは扱われていない。一方、ブリューニング政権期の社会民主党の経済政策論に注目した Rainer Schaefer, *SPD in der Ära Brüning: Tolerierung oder Mobilisierung? Handlungsspielräume und Strategien sozialdemokratischer Politik 1930–1932*, Frankfurt, 1990. S. 383–387. では、「経済政策の改革派が社会民主党内で直面した困難」を具現した一例としてエルケレンツが取り上げられている。ここでは、社会民主党系のディーツ社から刊行を予定していたエルケレンツの『切り下げの幻想』が社会民主党の経済の専門家フリッツ・ナフ

タリの反対により却下されたという事実が指摘されている。

エルケレンツの思想を体系的に検討した Axell Kellmann, *Anton Erkelenz, Ein Sozialliberaler im Kaiserreich und in der Weimarer Republik*, Berlin, 2007, S. 202-216. でもエルケレンツによる政府のデフレ政策批判が社会民主党内で物議を醸し、ヒルファディングとの間に軋轢を生じさせたことが明らかにされている。なおケルマンは、エルケレンツのケインズに対する関心にも触れているが、これについては指摘にとどまっている。

エルケレンツの経済政策思想に関する最もすぐれた研究といい得る前掲の Büttner, „Deflation führt zur Revolution“, S. 374-383. によれば、エルケレンツはケインズが頻繁に寄稿した『経済の奉仕』によく目を通しており、彼がデフレとの闘いを開始した 1931 年にはケインズの主張を援用することが特に多くなったという。さらにビュトナーは、同年 6 月に公表されたマクミラン委員会の報告書がエルケレンツにとって「重要な意義」を有したと指摘する。一方、ビュトナーも社会民主党内でのエルケレンツとヒルファディング、ナフタリとの対立を描き出している。ビュトナーの考察は、エルケレンツのデフレ批判の真意がナチスへの警戒にあることにも及んでおり、本稿でも参考にした。ただしケインズがエルケレンツに及ぼした影響に関しては、立ち入った分析はない。

- (20) Büttner, *a. a. O.*, S. 375.
- (21) エルケレンツのデフレ批判に関連する成果として本稿が注目する文献は、以下である。Anton Erkelenz, *Der Irrtum der Lohnsenkung*. in: *Wirtschaftsdienst. Weltwirtschaftliche Nachrichten*. 15. Jg., Heft. 5. (30. 1. 1931), Ders., *Wie der Lohnabbau die Krise verschärft!* in: *Wirtschaftliche Selbstverwaltung*. 12. Jg., Nr. 6. (6. 1931), Ders., *Der Macmillan-Bericht gegen die Deflation*. in: *Die Hilfe*. 37. Jg., Nr. 37. (12. 9. 1931), Ders., *Wir sparen uns zu Tode*. in: *Vorwärts. Berliner Volksblatt*. 48. Jg., Nr. 527. (10. 11. 1931), Ders., *Wen die Götter....* in: *Die Welt am Montag*. 37. Jg., Nr. 50. (14. 12. 1931)
- (22) Anton Erkelenz, *Der Abbauwahn. Gegen Deflation, Gegen Inflation, für Stabilität*, Berlin, 1932. 以下、本書からの引用は、( )内に頁のみを付す。
- (23) 1930年12月1日施行の第1次緊急政令の措置としては、国家公務員俸給の6%の削減、地方交付金の削減、失業保険掛け金の6.5%への引き上げによる国庫補助の廃止などを挙げるができる。次いで、政府自ら「わが国民に課した耐忍の限界」と述べた1931年6月5日施行の第2次緊急政令は、国家公務員俸給の4-8%の削減、社会保障費の削減および所得の1-5%の恐慌税の導入を定めた。ブリューニング政権期の緊急政令については、栗原優『ナチズム

## 大不況下ドイツにおけるケインズ受容の一断面

体制の成立——ワイマル共和国の崩壊と経済界』、ミネルヴァ書房、1981年、新装版1997年、333-373頁、を参照。

- (24) エルケレンツは、「1920年以來、イギリスの経済学者ケインズの著書と論文をある程度追っていた者は、このデフレが起こることを覚悟していた」と述べたうえで、「1929年夏に私〔エルケレンツ〕が穀物価格の下落を金の価値の上昇、つまりデフレの特徴と訴えた際、耳を貸す者はいなかった」と回顧している(11)。
- (25) フェルダーとシュトラッサーの貨幣・信用創造論については、前掲拙稿「政權掌握期ナチスの経済政策思想の一断面」、を参照。
- (26) Erkelenz, *Wie der Lohnabbau die Krise verschärft!*, S. 81.
- (27) 前掲拙稿「大不況下ドイツにおける「改革派」の経済政策思想」、167頁、前掲拙稿「ハインリヒ・ドレーガーにおける「生産的信用創造」論と雇用創出構想」、35頁。
- (28) 『マクミラン委員会報告書』は、「世界の諸中央銀行が物価下落を押し止めることに失敗したならば、それは現代の経済社会のよって立っている原理を危うくするであろう」と指摘したうえで、1928年の物価水準へと引き上げることが「きわめて望ましい」と主張している。*Report. Committee on Finance & Industry; presented to Parliament by the Financial Secretary to the Treasury by Command of His Majesty, June, 1931*, London, 1931, p. 116. 加藤三郎、西村閑也訳『マクミラン委員会報告書』、日本経済評論社、1985年、93頁。なお、後述するように(本稿IV参照)、エルケレンツもこの主張に注目している(18)。
- (29) エルケレンツは、「労働の生産性、技術の生産性との関連において、賃金およびドイツの労働者の文明的な水準は、恥ずかしくなるほど低いと考えることができる」と主張した(48)。彼のかかる認識は、注(1)で言及したボルヒャルトの「病んだ経済」に関するテーゼと対立するように思える。しかし留意すべきは、ボルヒャルトはブリューニングがデフレ政策を取らざるを得なかった「行動の余地」の観点から彼が首相に就任した当時のドイツの「高賃金」を問題にしているのに対して、エルケレンツはブリューニングのデフレ政策が現在進行形で遂行されていた、賃金切り下げ後のドイツの「低賃金」を問題にしている点である。そもそもエルケレンツは労働組合出身の社会民主党議員であり、彼が賃金の切り下げを批判するのは至極当然である。
- (30) エルケレンツは「より低い賃金でより多くの人びとが雇用され得る、という浅はかな主張、ある意味で初期資本主義時代の旧態依然たる賃金基金説の歪んだ再来は、ドイツでは依然として多くの人びとの脳みそにこびり付いている」

とも主張している。Erkelenz, *Wie der Lohnabbau die Krise verschärft!*, S. 81.

- (31) John Maynard Keynes, *Die große Krise des Jahres 1930*. in: *Wirtschaftsdienst. Weltwirtschaftliche Nachrichten*. 15. Jg., Heft 51. (19.12.1930), S. 2166.: Kristian Biesenbender, usw. [Hrsg.], *a. a. O.*, S. 237. エルケレンツがケインズのこの論文を最初に引用したのは、『経済の奉仕』(1931年1月30日付)に掲載された Erkelenz, *Der Irrtum der Lohnsenkung*, においてである。エルケレンツが引用したケインズの論文はドイツ語版だが、この論文の英語版は、『ネーション・アンド・アソシアム』誌の1930年12月20日号と同月27日号に掲載され、後に『説得論集』に収録されている。John Maynard Keynes, *The Great Slump of 1930*. in: *Essays in Persuasion*, London, 1931, pp. 135-147., John Maynard Keynes, *The Great Slump of 1930*. in: *The Collected Writings of John Maynard Keynes. Vol. IX., Essays in Persuasion*, London, 1972, pp. 126-134. 宮崎義一訳『ケインズ全集 第9巻 説得論集』, 東洋経済新報社, 1981年, 150-159頁。
- (32) ビュトナーによれば、エルケレンツはドイツの経済学者に期待しておらず、むしろ「ケインズの思想をドイツに根づかせることに尽力した」(Büttner, *a. a. O.*, S. 375)。
- (33) Büttner, *a. a. O.*, S. 374. ただしビュトナーは、エルケレンツが過剰資本(貯蓄)批判を展開する際に注目した、ケインズのラジオ演説には言及していない。
- (34) John Maynard Keynes, *The Collected Writings of John Maynard Keynes. Vol. V., A Treatise on Money, I The Pure Theory of Money*, London, 1971, pp. 155-161. 小泉明他訳『ケインズ全集 第5巻 貨幣論I 貨幣の純粹理論』, 東洋経済新報社, 1979年, 177-184頁。
- (35) この草稿は、『説得論集』に収録されている。ただし論文タイトルは、「貯蓄と支出」と改められている。John Maynard Keynes, *Saving and Spending*. in: *Essays in Persuasion*, London, 1931, pp. 148-156., John Maynard Keynes, *Saving and Spending*. in: *The Collected Writings of John Maynard Keynes. Vol. IX., Essays in Persuasion*, London, 1972, pp. 135-141. : 訳 160-168頁。
- (36) エルケレンツの引用は「5マルク」であるが、ケインズの原文は「5シリング」である。
- (37) Erkerenz, *Wir sparen uns zu Tode*. 本論における以降の記述は、この論説に依拠する。
- (38) ハロッドは、ケインズと『報告書』の関係について次のように述べている。

彼〔ケインズ〕は、報告書の起草に大きな役割を果たした。報告書の一般的構成に対しては、彼の提案が修正されたうえで採用された。彼は、その大部分を執筆したのであり、彼の文体が若干の章句に明瞭に現れている。その報告書は、妥協のあとを示しているが、大まかにはケインズの線に沿ったものであるとよい (Roy Forbes Harrod, *The Life of John Maynard Keynes*, London, 1951, p. 423. 塩野谷九十九訳『ケインズ伝』改訳版, 東洋経済新報社, 1967年, 471頁)。

- (39) Erkelenz, Der Macmillan-Bericht gegen die Deflation. 『報告書』の課題は、戦間期イギリス経済の産業不況、失業とそれともなう低成長といった「デフレーションの弊害」に対する改善策を導くことにあった (加藤三郎・西村閑也「解説」, 『マクミラン委員会報告書』, ii頁)。かくて、この論説のタイトルからエルケレンツが『報告書』の課題を的確に把握していたことは明らかである。
- (40) Grotkopp, *a. a. O.*, S. 233-234.
- (41) 『報告書』の細かい検討は、本稿の課題ではない。本稿では、エルケレンツが『報告書』から汲み取った論点とそれをいかにして自らのデフレ批判に結びつけようとしたのかを示唆するにとどめざるを得ない。
- (42) *Report. Committee on Finance & Industry*, p. 121, 105. : 訳 97, 83 頁。
- (43) 国際連盟金委員会の中間報告書について詳しくは、須藤功「1930年代の国際連盟と国際通貨(1) — 国際連盟「金委員会」の分析 —」, 『名古屋工業大学紀要』43, 1991年, あるいは高橋秀直「再建金本位制下における国際的な金問題 — 国際連盟「金委員会」における議論の検討 —」, 『筑波大学経済学論集』68, 2016年, を参照。なお、金委員会の国際協調的な通貨政策構想に強い関心を寄せ、それを自らの政策論に反映させようと試みたのは、ヴォイティンスキーであった。前掲拙稿「大不況下ドイツにおける「改革派」の経済政策思想」, 166-172頁, を参照。
- (44) ただし『報告書』は、金委員会の「勧告の一般的な趣旨に強い賛意を有する」として積極的な評価を与えている (*Report. Committee on Finance & Industry*, p. 122. : 訳 98 頁)。
- (45) *Ibid.*, pp. 133-137. : 訳 106-109 頁。
- (46) 「金本位制のゲームのルール」とは、各国通貨当局が、自国の金準備に合わせることで通貨供給を調整することである。このルールによれば、金流出国は金融引き締めを、金流入国は金融緩和を行う必要がある。なお、この表現が最初に用いられたのは、ケインズの1925年のパンフレット『チャーチル氏の経済的帰結』であったといわれている。野口旭・若田部昌澄「国際金本位制の足かせ」,

- 岩田規久男編著『昭和恐慌の研究』, 東洋経済新報社, 2004年, 35-36頁, および35頁, 注(6)。John Maynard Keynes, *The Economic Consequences of Mr Churchill*. in: *The Collected Writings of John Maynard Keynes. Vol. IX., Essays in Persuasion*, London, 1972, p. 220. : 訳259頁。
- (47) John Maynard Keynes, *The Collected Writings of John Maynard Keynes. Vol. VI., A Treatise on Money, II The Applied Theory of Money*, London, 1971, pp. 273-274. 長澤惟恭訳『ケインズ全集 第6巻 貨幣論II 貨幣の応用理論』, 東洋経済新報社, 1980年, 320頁。
- (48) 周知のように, ケインズは『貨幣改革論』で金本位制を「未開社会の遺物」と形容するとともに, 戦後のアメリカによる金の不胎化政策を告発している。John Maynard Keynes, *The Collected Writings of John Maynard Keynes. Vol. IV., A Tract on Monetary Reform*, London, 1971, p. 138, 134. 中内恒夫訳『ケインズ全集 第4巻 貨幣改革論』, 東洋経済新報社, 1978年, 142, 138-139頁。なお『報告書』とケインズとの国際協調に対するスタンスの違いには, ハロッドが先の引用文で指摘した「妥協のあと」が垣間見える。
- (49) Hans Luther, *Vor dem Abgrund. Reichsbankpräsident in Krisenzeiten. 1930-1933*, Berlin, S. 177-195. 加藤國彦『1931年ドイツ金融恐慌』, 御茶の水書房, 1996年, 323-336頁。
- (50) 栗原『ナチズム体制の成立』, 370頁。
- (51) Erkerenz, *Wen die Götter...*より引用。なお, デフレをインフレと比較して前者のより大きな「困難」を説く手法は, いうまでもなくケインズの『貨幣改革論』へのオマージュだと考えられる。